⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和５年９月１日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和５年９月４日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
５　Summary
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　24 July, 2023
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　1 September, 2023

入札公告の訂正

令和５年６月26日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第17号
１　掲載日　令和５年６月12日付（号外政府調達第108号）
２　訂正内容　40ページ４段目の入札公告第17号「Ｅ　化合物自動合成システム　一式」について、４⑵中、「入札保証金及び契約保証金　免除。」を「入札保証金　免除。契約保証金　納付。ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年６月26日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第33号
１　掲載日
令和５年６月14日（号外政府調達第110号）
２　訂正内容
「公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和５年分）」について、23ページ３段目４⑹中「最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。」を、「低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年６月26日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　池下　一文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発営繕第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　札幌第４地方合同庁舎新営23電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道札幌市
⑷　工事内容　本工事は、庁舎の新築にあたり電気設備の新設等を行う工事である。
建物用途　庁舎
庁舎
構造・階数　鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造　９階
建物規模　延べ面積　13,459㎡
工事内容　電灯設備、受変電設備、発電設備、他　新設一式
車庫
構造・階数　鉄筋コンクリート造、一部木造　平屋
建物規模　延べ面積　610㎡
工事内容　電熱設備　改設一式
車庫２
構造・階数　鉄筋コンクリート造　２階
建物規模　延べ面積　595㎡
工事内容　電灯設備、他　仮設一式
札幌開発建設部
構造・階数　鉄筋コンクリート造　地上６階　地下１階
建物規模　延べ面積　11,732㎡
工事内容　電灯設備、他　撤去一式
⑸　工期　令和６年１月31日から令和８年２月27日まで。（余裕期間：契約締結日の翌日から令和６年１月30日まで）本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
⑹　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑻　本工事が、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事に該当する場合、契約に当たり分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を契約書に記載する必要があることから、設計図書等に記載された処理方法及び処分場所等を参考に積算した上で入札すること。また、分別解体等の方法等を契約書に記載するために、落札者は落札決定後に発注者と協議を行うこととする。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事の予定価格が１億円以上の場合において、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である（入札説明書参照。）。
⑿　遠隔地からの建設資材等の調達費用に対する積算方法等について　本工事は、遠隔地からの建設資材等の調達に係る費用について、調達の実態を反映し契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である（入札説明書参照。）。
⒀　遠隔地からの労働者確保に要する費用に対する積算方法等について　本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である（入札説明書参照。）。
⒁　現場代理人の常駐義務の緩和　現場代理人の工事現場における常駐義務は、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間等について、一定の要件の下で緩和される（入札説明書参照。）。
⒂　本工事は、発注者に提出する工事書類の簡素化を図る工事である。
⒃　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）の対象工事である。また、本工事の予定価格は、４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）を前提に労務費を補正して作成している。詳細は現場説明書「工事における週休２日の促進について」による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する工事である。
⒅　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）、競争参加資格確認資料及び一次審査に関する資料（以下、「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者（以下、「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⒆　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、現場説明書による。